

第2章 アンケート調査結果

第1節 回答企業の概要（平成26年5月1日現在）

（1）回収の状況

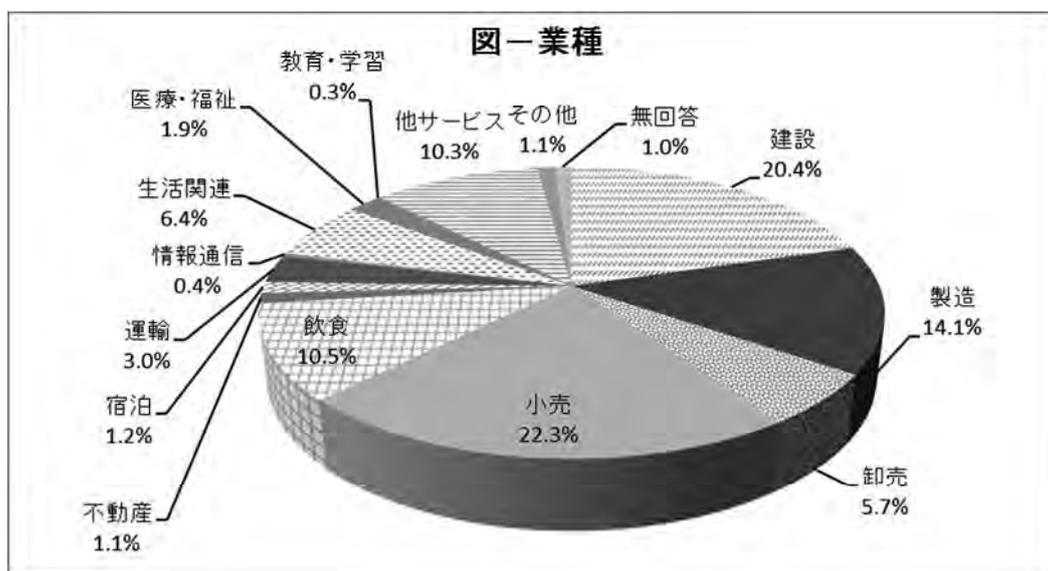
総回答数 2,936通（うち無効 44通）

有効回答 2,892通（回答率 72.3%）

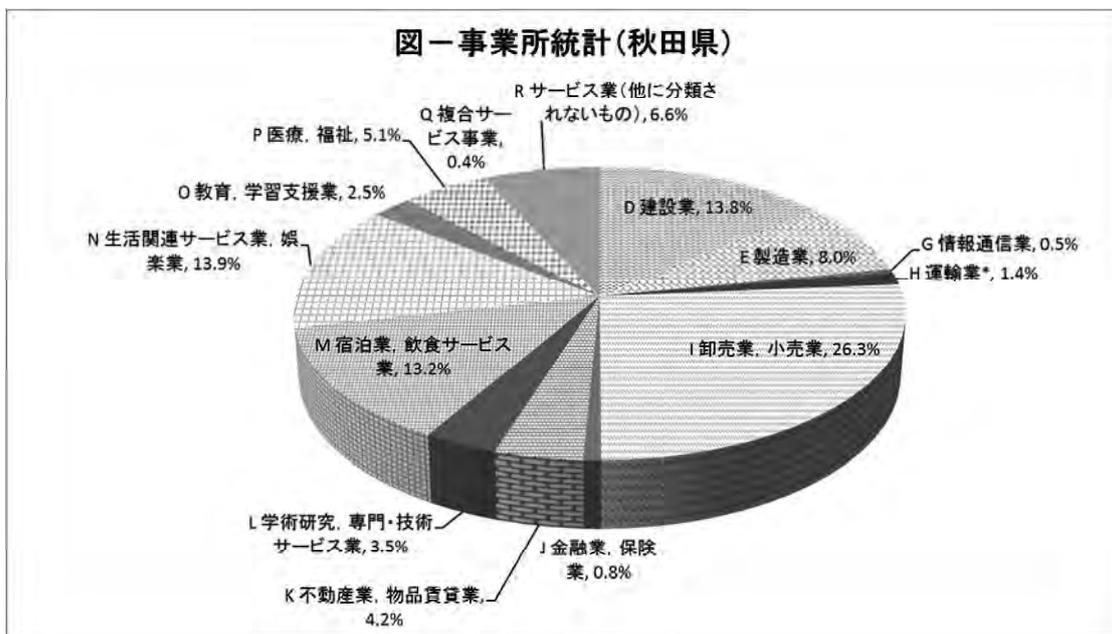
無効回答は、全く記入がないもの、一部にしか記入がなく補完記入が困難なもの（両面質問用紙に対して、片面のみの回答等）、業種が中小企業でないものである。

（2）集計結果

ア 業種別



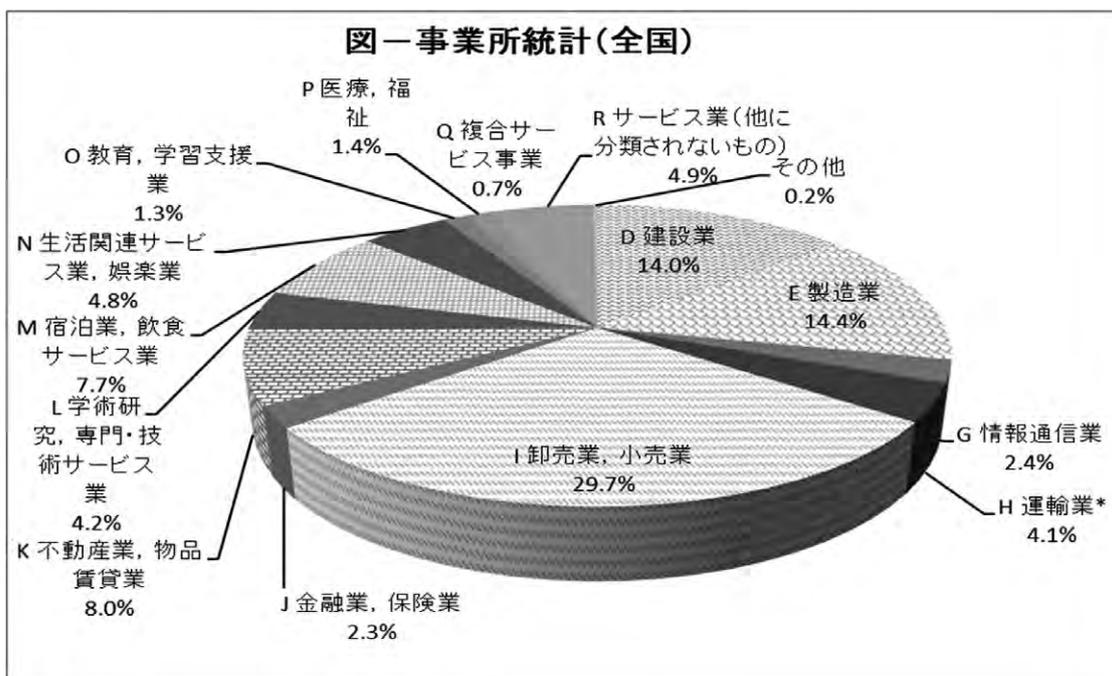
アンケートの回答事業者を業種別に分類してみると、最も多かったのが「小売業」の22.3%、次いで「建設業」20.4%、「製造業」14.1%の順となっている。さらに、「飲食業」と「他に分類されないサービス業」が10.5%、10.3%となっている。（N=2,892）



総務省統計局 平成 21 年経済センサス - 基礎調査より (N=42,356)

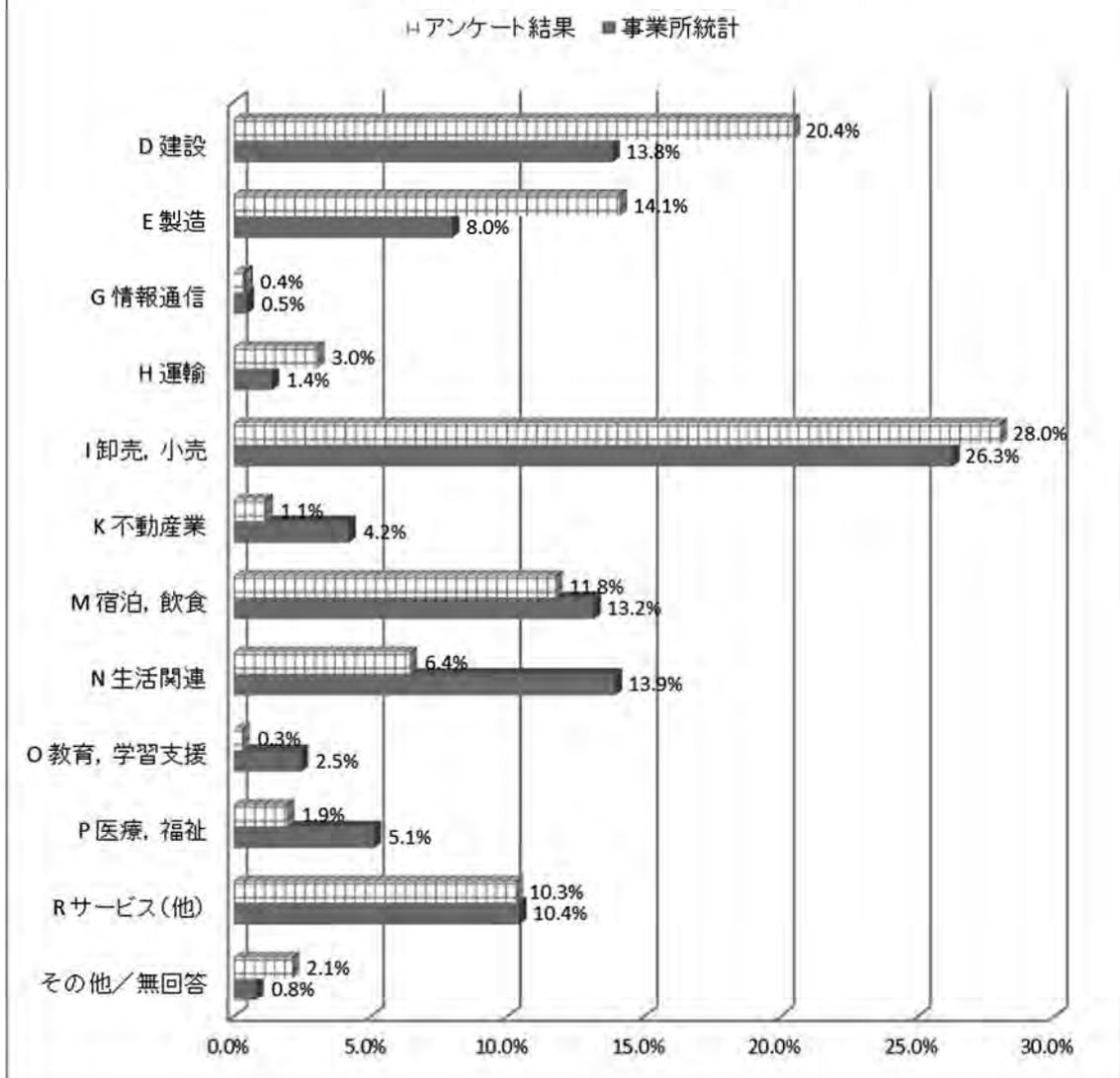
上のグラフは総務省の経済センサスから秋田県内の産業別事業所数（事業所統計）をグラフ化したものである。下段には、参考までに全国の産業別事業所統計を掲載している。

秋田県は、全国と比べて製造業、情報通信業、運輸業などの事業所割合が低い一方で、サービス業の割合が高く、特に宿泊業や飲食サービス業、生活関連サービス業や娯楽業、医療・福祉といった事業所の割合が高くなっている。



総務省統計局 平成 21 年経済センサス - 基礎調査より (N=2,783,699)

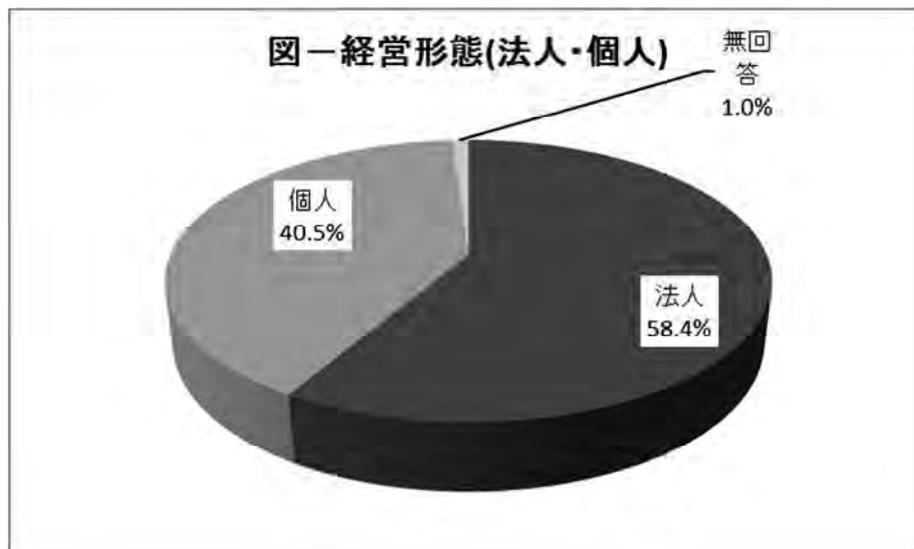
図一 事業所統計とアンケート結果の比較



アンケート集計結果の業種別割合と秋田県の事業所統計とを一覧で比較した。上がアンケート結果で、下が事業所統計を示している。差が大きいのは、以下の3点が挙げられる。

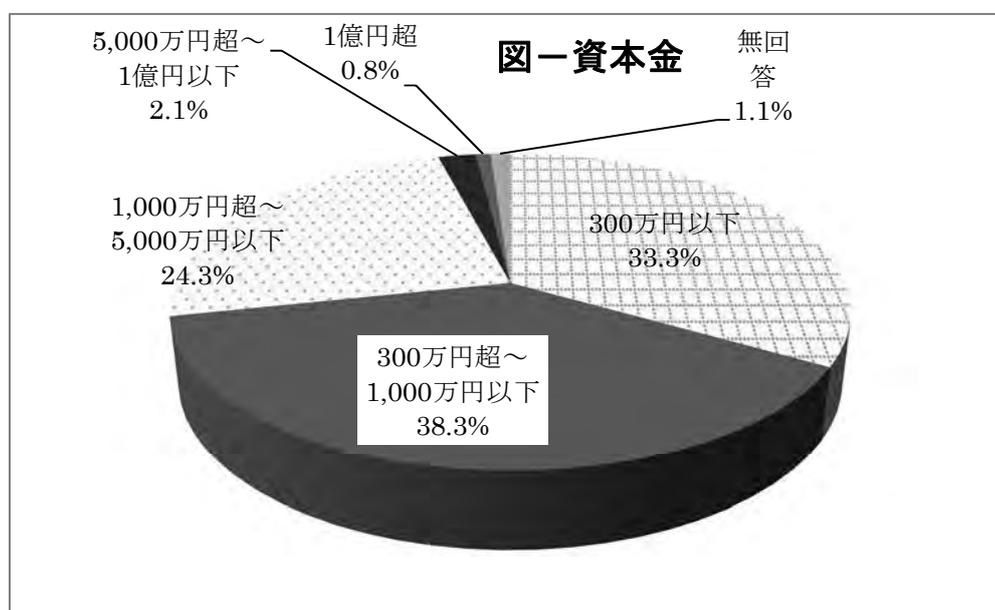
- ・「建設業」が多い (統計 13.8% → アンケート 20.4%)
- ・「製造業」が多い (統計 8.0% → アンケート 14.1%)、
- ・「サービス業」(累計) が全般的に少ない (統計 45.2% → アンケート 30.6%)

イ 経営形態（法人・個人）



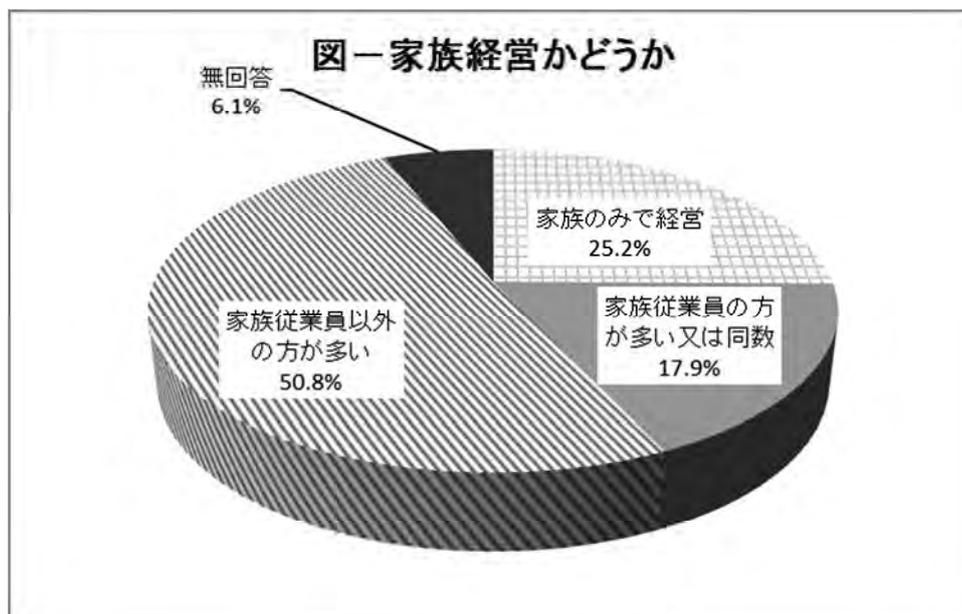
経営形態を見ると、「法人」が約 6 割で、残り 4 割が「個人事業者」となっている(N=2,892)

ウ 経営形態（法人の資本金）



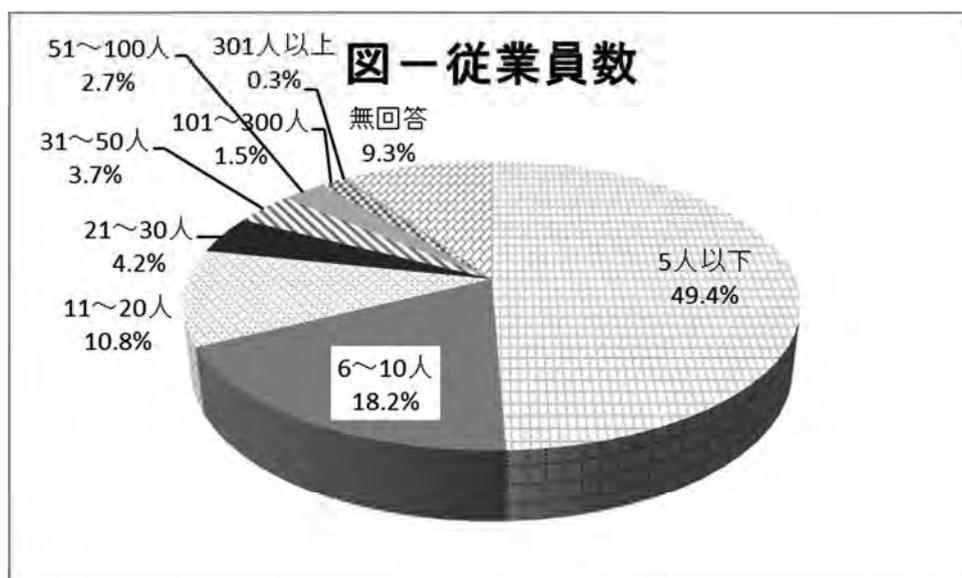
「法人」と回答した事業者について、資本金の額は、「300万円超から1,000万円以下」が38.3%と最も多く、次いで「300万円以下」の33.3%、「1,000万円超5,000万円以下」の24.3%という結果となった。「5,000万円超」と回答した事業者は全体の2.9%である。(N=1,690)

エ 従業員概要

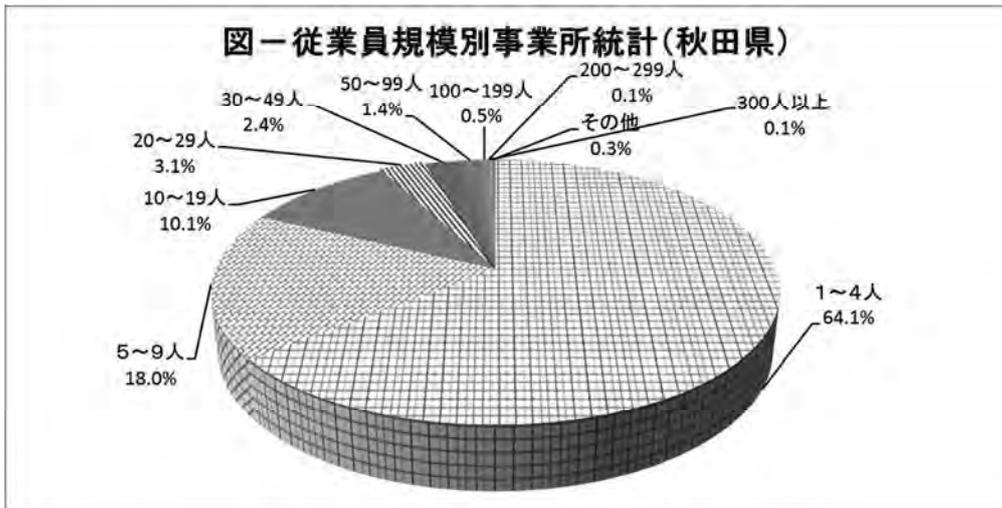


従業員の概要についての設問では、半数以上の事業者が「家族従業員以外の方が多し」と回答しており、「家族のみで経営」の25.2%、「家族従業員の方が多し又は同数」の17.9%を大きく上回る結果となっている。(N=2,892)

オ 従業員数



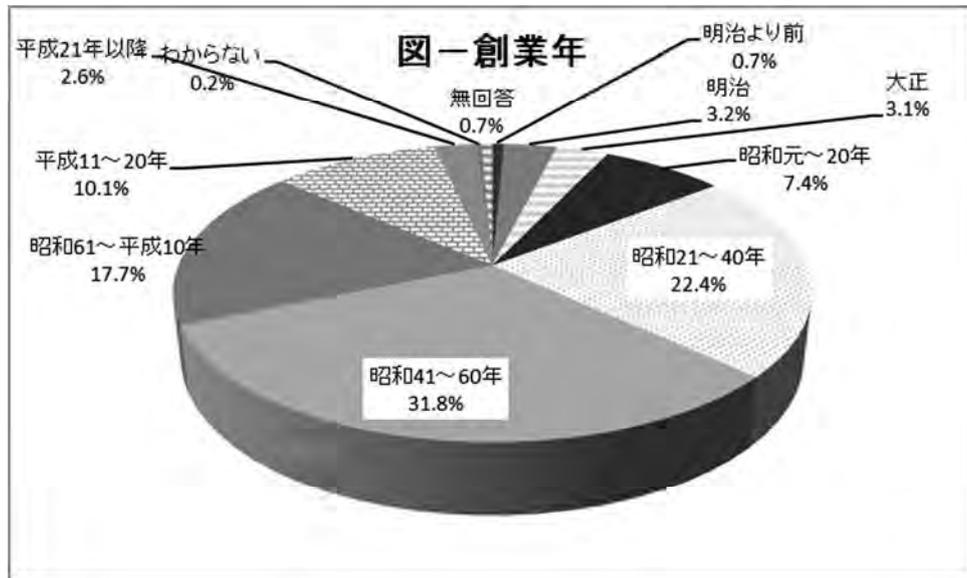
従業員数については、「5人以下」と回答した事業者が49.4%と約半数を占めており、「6人から10人」の18.2%、「11人から20人」の10.8%と合わせて、20人以下の事業者が8割近くを占めている。(N=2,892)



総務省統計局 平成21年経済センサス-基礎調査より

総務省の事業所統計によると、秋田県内では従業員「1～4人」が全体の64.1%、従業員「1～19人」の事業者が92.2%を占めていることが分かる。(N=54,324)

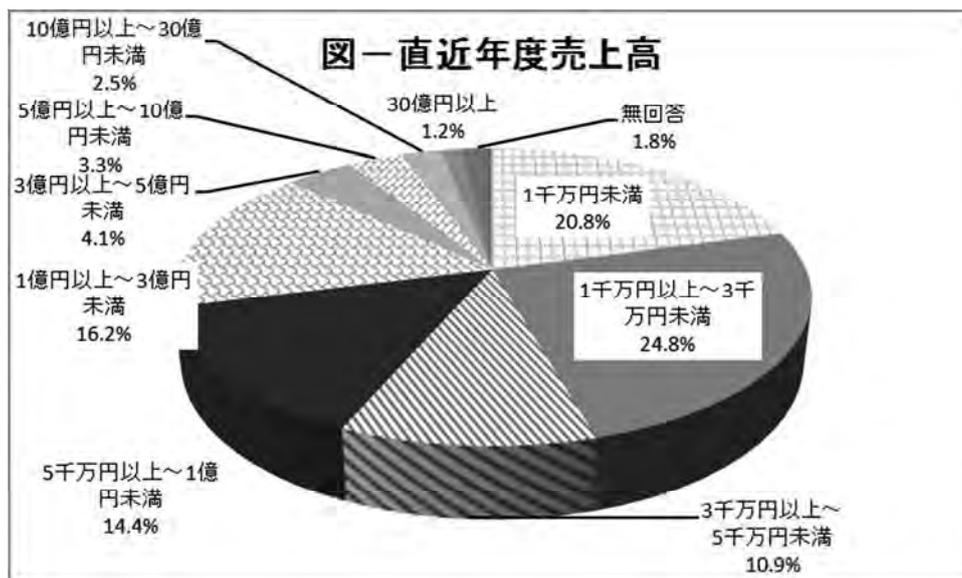
カ 創業年



創業年については、「昭和41年から60年」(創業28～47年)の事業者が31.8%、次いで「昭和21年から40年」(創業48～67年)が22.4%となっており、アンケートの回答者のうち創業30年以上の事業者が全体の7割を占めていることが分かる。

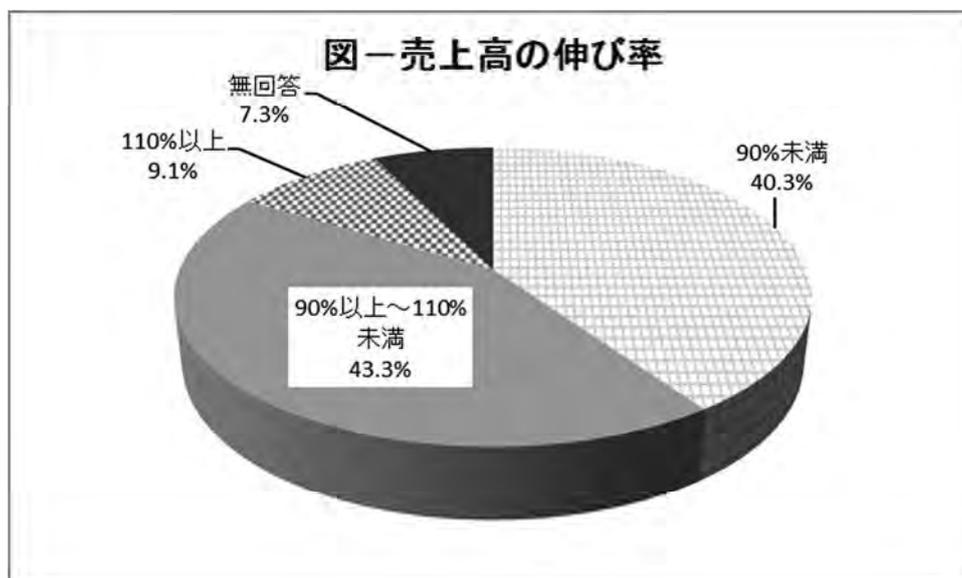
一方、「昭和61年から平成10年」(創業15～27年)が17.7%、「平成11年以降」(創業14年以下)の事業者は12.7%である。(N=2,892)

キ 売上高



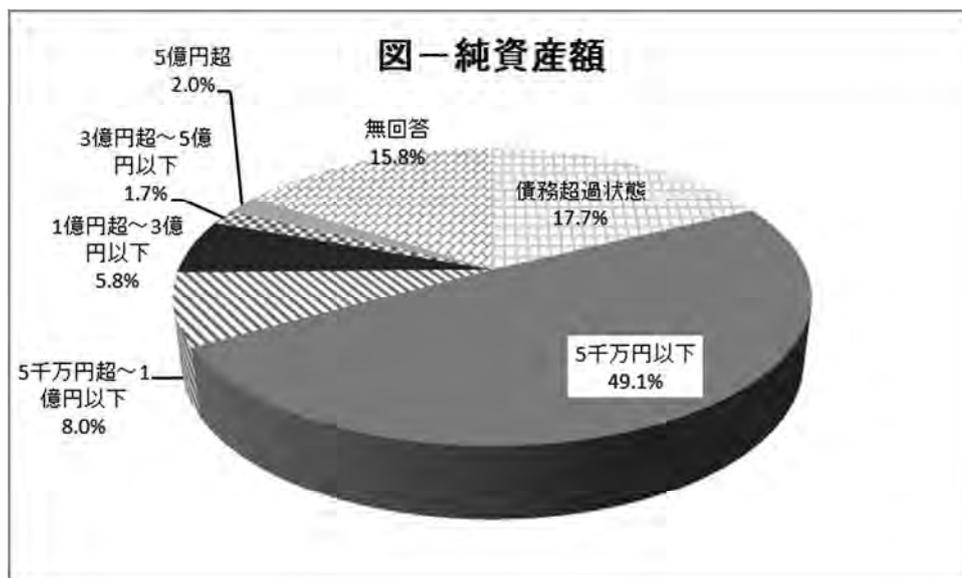
売上高については、「1,000 万円以上 3,000 万円未満」と回答した事業者が 24.8%と最も多く、次いで「1,000 万円未満」の 20.8%となっている。一方、全体の約 3 割が「1 億円以上」と回答しており、中でも「5 億円以上」の事業者は 7%となっている。(N=2,892)

ク 売上高の伸び率



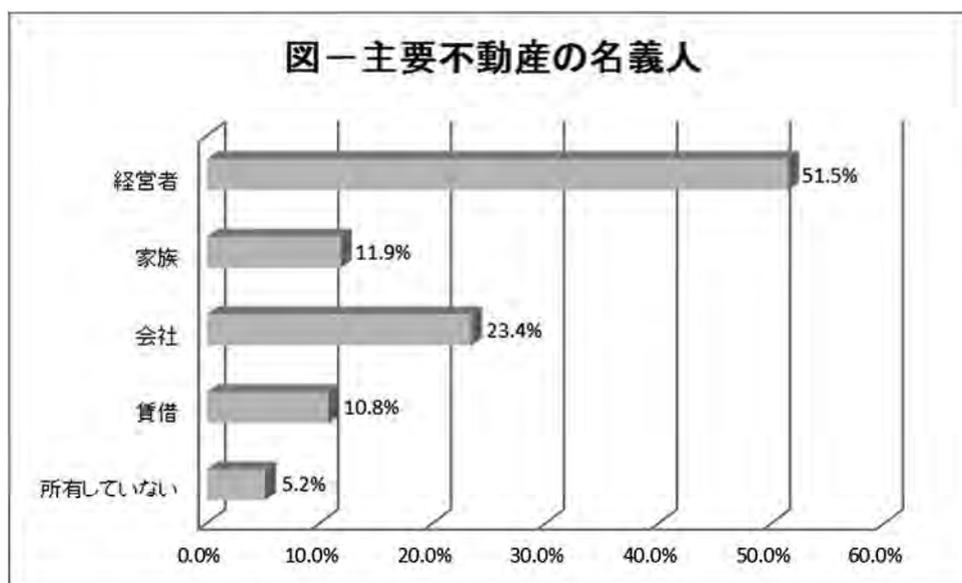
売上高の伸び率については、「90%以上 110%未満」の事業者が 43.3%と最も多く回答した。また、「110%以上」と増加傾向にあるのは全体の約 1 割、「90%未満」の減少傾向にある事業者の割合は 4 割を超える結果となった。(N=2,892)

ケ 純資産額



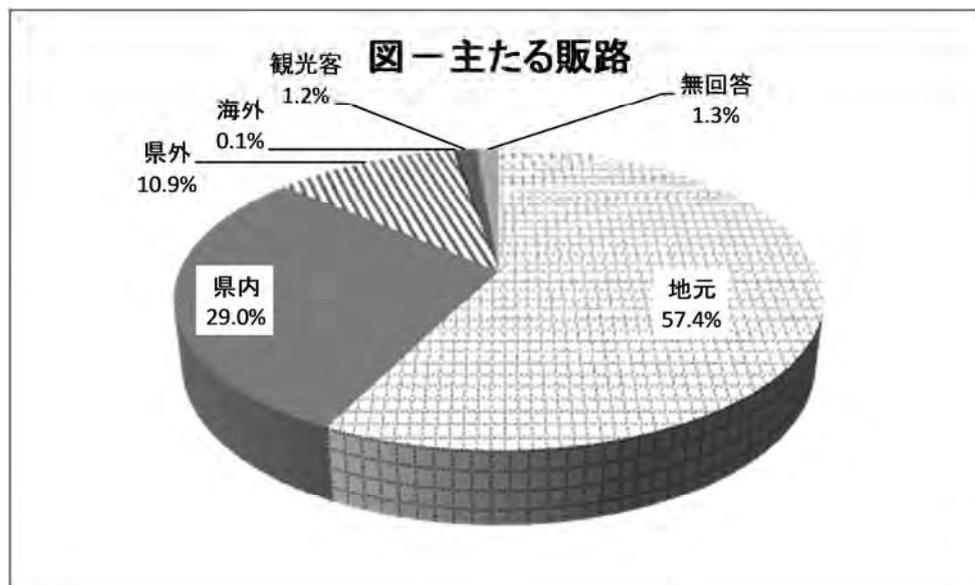
純資産額についての設問では、「5,000万円以下」の事業者が全体の49.1%を占め、さらに、17.7%にあたる511社が「債務超過状態」と回答するなど、県内事業者の厳しい経営状況がうかがえる。なお、この設問については、全体の15.8%に相当する457社について回答がなかった。(N=2,892)

コ 主要事業用不動産の名義人



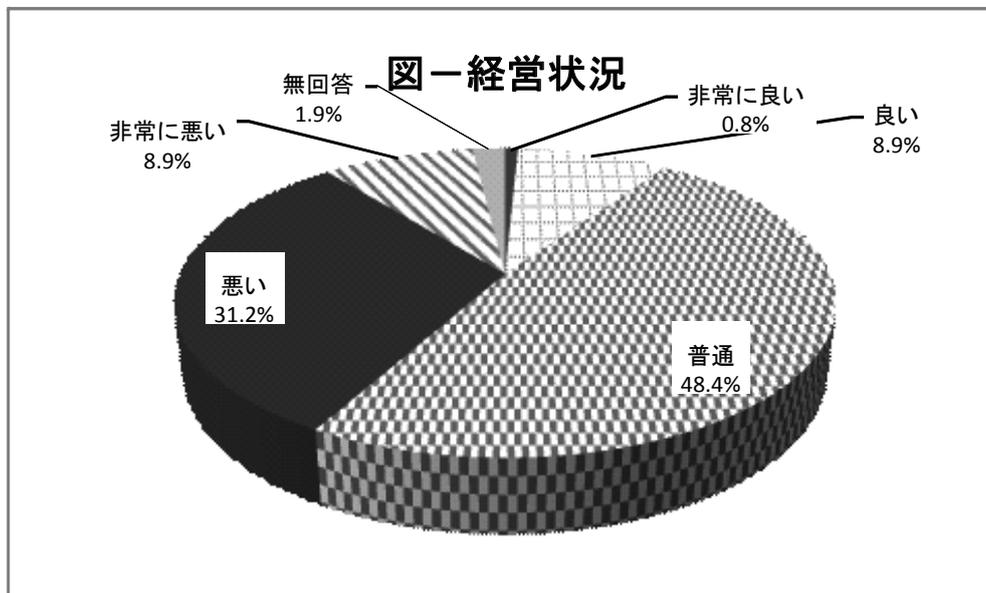
主要事業用不動産の名義人についての設問では、全体の51.5%が「経営者」と回答しており、「家族」の名義と合わせて全体の3分の2を占めている。「会社」と回答したのは23.4%であった。(複数回答 N=2,836 ※設問では単純回答設定としたが、複数記入へ変更)

サ 主たる販路



主たる販路については、全体の約6割が「地元」と回答し、約3割が「県内」、残りの1割が「県外」という結果であり、「海外」及び「観光客」と回答した事業者は少数であった。(N=2,892)

シ 経営状況



経営状況については、「普通」と回答した事業者が約5割、経営状況が「良い」又は「非常に良い」と回答した事業者は、併せて約1割である。また、経営状況が「悪い」と回答した事業者が約3割、「非常に悪い」と回答した事業者が約1割という結果となっている。(N=2,892)

(3) あきた企業活性化センターの事業承継に関する実態調査との比較

アンケートの回答事業者の概要について、財団法人あきた企業活性化センターが平成20年度に実施した「秋田県内中小企業の事業承継に関する実態調査」（以下「活性化センター調査」という。調査期間：平成20年8月1日～29日、アンケート回収数1,082、回収率36.1%）と比較を行う。

活性化センター調査は、「会社形態」についての設問もあることから、法人を対象として行われたものであり、「年間売上高」「従業員数」「資本金」などの回答結果から今回のアンケートよりも事業規模の大きな事業者を対象とした調査結果となっている。

業種について、活性化センター調査においては、「建設業」と「製造業」の合計が全体の3分の2を占めており、今回実施したアンケートの方が事業所統計に近い割合での回答状況であったと言える。

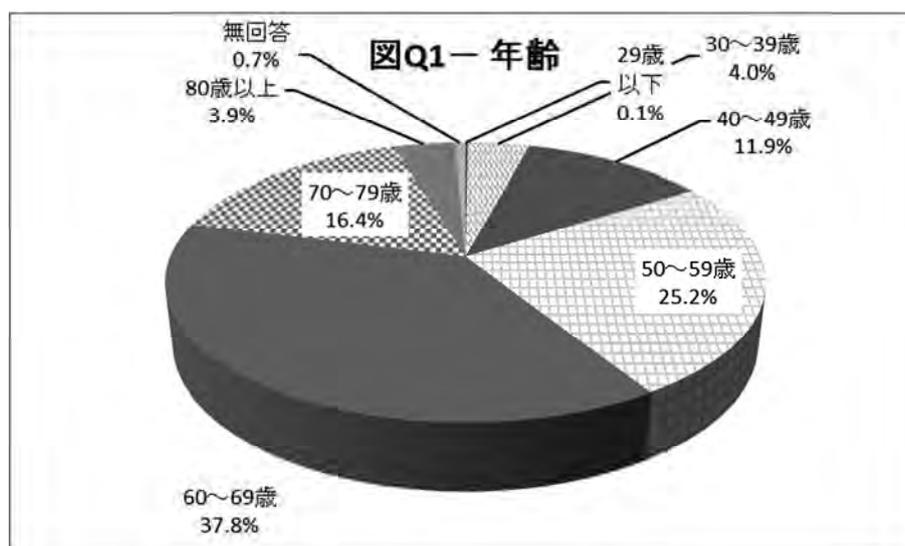
創業年について、昭和21年から平成10年までの創業が活性化センター調査で79.0%、今回のアンケートで71.9%と主要な部分を占めることに変わりはない。

(4) まとめ

今回のアンケートの回答事業者については、秋田県の事業所統計と比べて業種別では「建設業」と「製造業」の割合が高く、「サービス業」の割合が低い。従業員規模別では人数の区分が若干異なるが、「1～4人」と回答した事業者の割合が1割程少ないなど、やや規模の大きい事業者の割合が高くなっているが、秋田県の中小企業の実態を概ね反映しているものと言える。

第2節 経営者の状況

(1) 現在の経営者の年齢

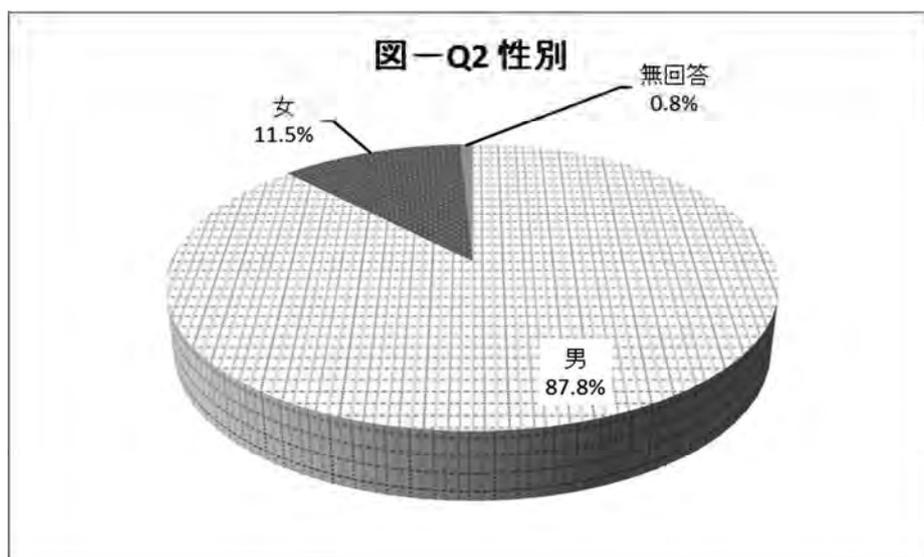


現在の経営者の年齢について最も多かったのは、「60～69歳」で全体の37.8%、次いで「50

～59歳」の25.2%、「70～79歳」の16.4%となった。

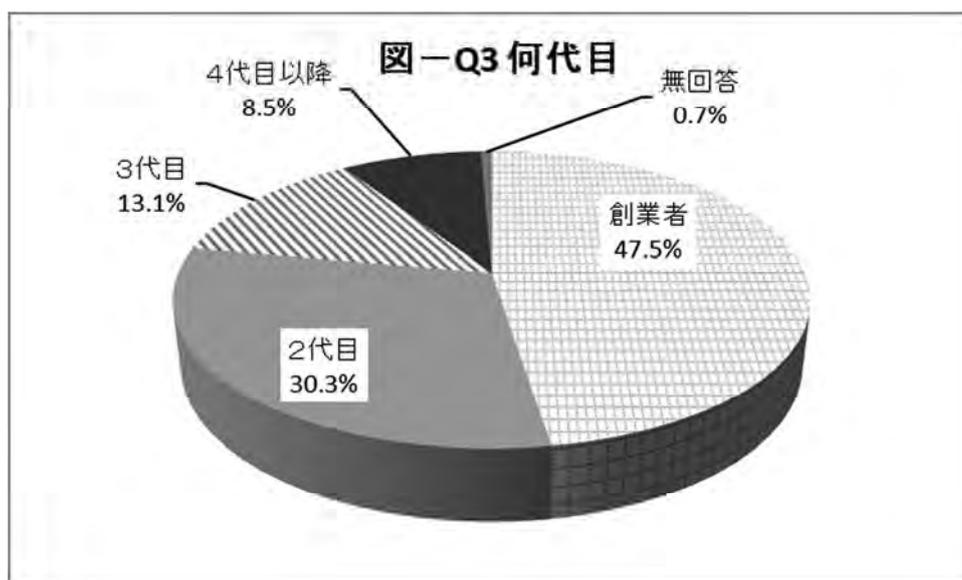
60歳以上の経営者が6割、70歳以上の経営者が2割を占める結果となっており、経営者の平均年齢は60歳を超える結果となった。(N=2,892)

(2) 経営者の性別



アンケート結果における経営者の性別は、「男性」が9割、「女性」が1割となっている。(N=2,892)

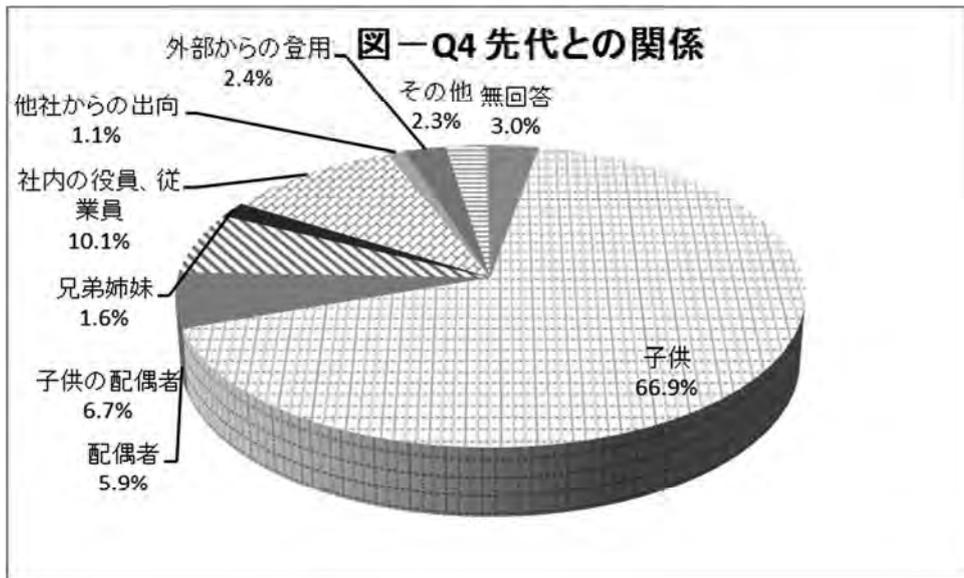
(3) 代表者・社長として何代目



代表者・社長として何代目という設問に対しては、「創業者」と回答した事業者が47.5%、「2代目」が30.3%、「3代目」が13.1%、「4代目以降」が8.5%という結果となっている。

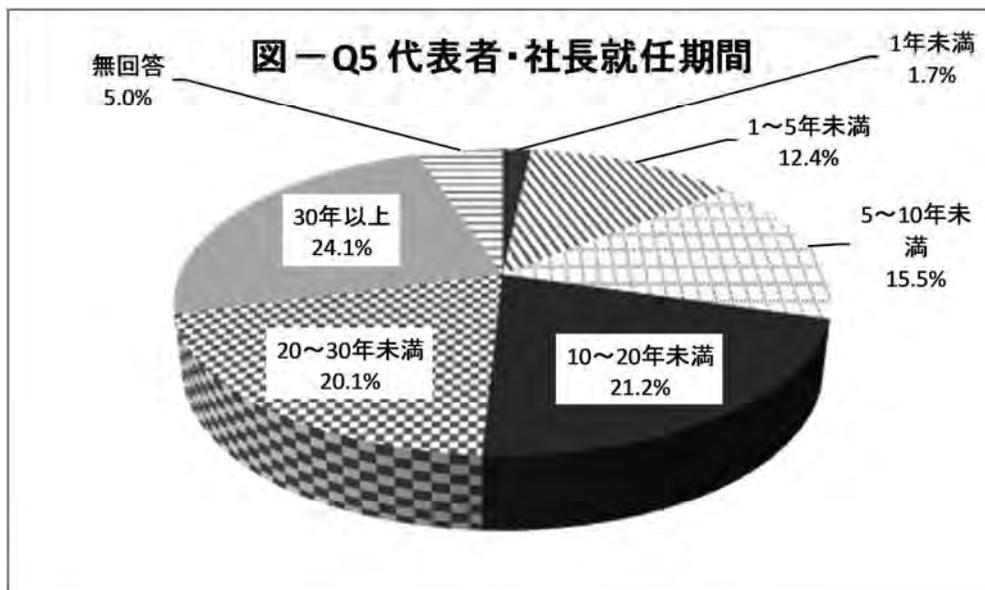
(N=2, 892)

(4) 先代との関係



2代目以降の経営者と先代との関係については、全体の2/3にあたる1,015社が「子供」と回答した。ほかに「社内の役員、従業員」が10.1%、「子供の配偶者」が6.7%、「配偶者」が5.9%となっている。(N=1,518)

(5) 代表者・社長就任期間



代表者・社長の就任期間については、「30年以上」が24.1%、「20~30年未満」の20.1%となっており、就任期間20年以上が全体の半数近くを占める結果となっている。(N=2,892)

(6) あきた企業活性化センターの事業承継に関する実態調査との比較

経営者の年齢については、平成 20 年度に実施した活性化センター調査では、「50 歳代」と回答した経営者が 35.9%で最も多かったが、今回のアンケートでは「60 歳代」が 37.8%と最も多くなっており、経営者が高齢化してきていることがうかがえる。

また、社長就任期間についての設問では、活性化センター調査では、最も多かったのが「10～20年」の 25.2%であったが、今回のアンケートでは、最も多かったのが「30年以上」の 24.1%となっており、就任期間の長期化傾向が見える結果となった。

(7) まとめ

経営者の状況については、代表者・社長就任期間の長期化や、経営者の高齢化傾向など、事業承継が進んでいないことを感じさせる結果となった。